

九州・沖縄地区のスーパーストア経営業者の実態調査 (2023 年度)

価格転嫁などを背景に「増収」企業が大幅増加

～ トライアルストアーズがイオン九州を抜き売上高トップに～

はじめに

2023 年度の九州・沖縄地区（以下、九州）のスーパー業界は、5 月の新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが 5 類感染症となり、一般消費やインバウンドの活発化から集客は回復。多くの地場スーパーストアでは食料品を中心とした値上げの動きなどもあり、足元の売り上げは好調だった。一方、大手スーパーやコンビニエンスストア、DS（ディスカウントストア）、DgS（ドラッグストア）との競合は激しさを増しているほか、物価高や人件費上昇からコスト増に苦心している。さらにネットスーパーなどデジタル投資も単独では限界があるなど様々な経営課題が表面化している。

帝国データバンク福岡支店では、企業概要データベース「COSMOS 2」（約 147 万社収録）から、九州に本社を置き、スーパーストアを展開する企業のうち、2023 年度（2023 年 4 月期～2024 年 3 月期）の業績が判明し、かつ、売上高が 10 億円以上となった 135 社（前年度 130 社）を抽出。売り上げや利益の動向について分析した。

九州のスーパーストア経営業者に関する調査は 2023 年 11 月に続く 12 回目。

調査結果（要旨）

- 2023 年度の売上高ランキングは（株）トライアルストアーズ（福岡市）がイオン九州（株）を抜きトップとなった。2 位はイオン九州（株）（福岡市、東証スタンダード）。上位 15 社では 13 社が増収（前年度 12 社）、2 社（同 3 社）が減収となった
- 直近 3 期の売上高推移が確認できる 135 社の 2023 年度の売り上げ動向をみると、前年度比「増収」となった企業は 87 社（構成比 64.4%）で、構成比は前年度調査（43.1%）より 21.3 ポイント増となった。一方、「減収」となった企業は 36 社（同 26.7%）だった
- 直近 3 期の税引き後当期純利益が比較可能な 111 社の 2023 年度の利益をみると、72 社（構成比 69.4%）が「黒字」だった。構成比は前年度調査（72.0%）から 2.6 ポイント減少した。「2 期連続黒字」のうち「増益」企業は 43 社、「減益」企業は 18 社だった

1. 売上高ランキング (2023 年度)

抽出した九州のスーパーストア経営業者 135 社の売上高ランキングを見ると、前回 2 位だった (株) トライアルストアーズ (福岡市) がトップとなった。営業形態は、大半の店舗が 24 時間営業で集客を図っている。一般食品、雑貨類などの日用品の品揃えの豊富さと集中的な低価格設定を営業戦略とし、全国規模で店舗展開を推し進めた。また、海外の関係会社などから商品を調達することでスケールメリットをいかし、仕入コストを引き下げるなど差別化を図ったことで年売上高は前年度比 26.0% 増となる 6155 億 5100 万円となった。

2 位は前回トップだったイオン九州 (株) (福岡市、東証スタンダード)。2023 年度の閉店店舗は 6 店舗あったものの、同年 3 月に「イオンなかま店」を出店。以降は「マックスバリュエクスプレス室見店」、「マックスバリュエクスプレス城野駅前店」、「マックスバリュエクスプレス白金店」、「ホームワイドペット&グリーン和路店」、「マックスバリュ折尾駅前店」などを続けてオープンした。また、「イオン香椎浜店」の隣接地を 17 億円で買収し拡張するなど積極的な店舗展開を行ったことで、全体の売上高は 5089 億 8600 万円 (前年度比 4.8% 増) となった (※「収益認識に関する会計基準」を適用)。

3 位は前回に続いて (株) サンエー (沖縄県宜野湾市、東証プライム)。2023 年 5 月に新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症へ移行したことで、人流活性化から沖縄県への入域観光客が増加。その中で、「つかざんシティ」1 階食品フロアや商業施設「サンエー宮古島シティ」の通期稼働に加えて、既存店舗のリニューアル (無印良品など) や「ハンズビー具志川メインシティ店」オープンによる売上増も見られ、売上高は 2185 億 8200 万円となった。

なお、増収企業は 15 社中 13 社となり、増収となった企業が目立ったものの、伸び率は多くが 5% 未満にとどまった。なお、前年度調査のランキングと比べて 1 社が入れかわった。

■ 2023 年度 売上高ランキング

順位	前年度 順位	商号	所在地	決算 月	売上高 (百万円)	前年度比 売上高伸び率
1	2	株式会社 トライアルストアーズ	福岡市	6	615,551	26.0%
2	1	イオン九州 株式会社	福岡市	2	508,986	4.8%
3	3	株式会社 サンエー	沖縄県宜野湾市	2	218,582	5.9%
4	4	株式会社 サンリブ	北九州市	2	111,123	▲2.4%
5	5	株式会社 タイヨー	鹿児島市	2	105,800	▲1.8%
6	6	イオン琉球 株式会社	沖縄県南風原町	2	99,711	7.7%
7	8	株式会社 マルキョウ	福岡県大野城市	2	86,061	5.1%
8	7	株式会社 ニシムタ	鹿児島市	2	84,511	2.1%
9	9	株式会社 ハローデイ	北九州市	3	76,453	2.0%
10	10	株式会社 西鉄ストア	福岡県筑紫野市	3	65,367	2.4%
11	11	金秀商事 株式会社	沖縄県西原町	3	62,996	4.2%
12	13	株式会社 エレナ	長崎県佐世保市	2	58,425	2.4%
13	12	株式会社 エーコーブ鹿児島	鹿児島市	4	57,152	1.9%
14	-	株式会社 マルミヤストア	大分県佐伯市	2	55,989	56.3%
15	15	株式会社 野高商会	沖縄県宜野湾市	3	35,312	6.3%

※◎は「収益認識に関する会計基準」を適用。

※前年度売上高伸び率 (最新期業績-前期業績/前期業績)

2. 売上高の推移

■売上高の推移（売上高規模別）

【社数、()内は2022年度】

	増収		うち2期連続増収		減収		うち2期連続減収		横ばい		合計	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比		
50億円未満	43	(30) 54.4%	18	(9) 22.8%	24	(35) 30.4%	15	(29) 19.0%	12	(11) 15.2%	79	(76)
50億円以上100億円未満	16	(7) 72.7%	7	(3) 31.8%	6	(13) 27.3%	6	(11) 27.3%	0	(1) 0.0%	22	(21)
100億円以上500億円未満	16	(10) 80.0%	8	(3) 40.0%	4	(11) 20.0%	2	(7) 10.0%	0	(0) 0.0%	20	(21)
500億円以上1000億円未満	9	(7) 100.0%	6	(1) 66.7%	0	(1) 0.0%	0	(1) 0.0%	0	(0) 0.0%	9	(8)
1000億円以上	3	(2) 60.0%	3	(2) 60.0%	2	(2) 40.0%	2	(2) 40.0%	0	(0) 0.0%	5	(4)
合計	87	(56) 64.4%	42	(18) 31.1%	36	(62) 26.7%	25	(50) 18.5%	12	(12) 8.9%	135	(130)

直近3期（2021～2023年度）の比較が可能な135社の売上高推移をみると、2023年度の売上高が前年度に比べて「増収」となった企業は87社（構成比64.4%）で、構成比は前年度調査（同43.1%）より21.3ポイント増となった。食料品などを中心に仕入価格の上昇を販売価格に転嫁したことに加えて、新規出店や既存店のリニューアルを積極的に行った企業が多かったことが要因。一方、「減収」となった企業は36社（同26.7%）で、構成比は前年度調査（47.7%）に比べて21.0ポイント減少。そのうち、「2期連続減収」となった企業は25社（全体の18.5%、「減収」企業の69.4%）で、物価高による買い控えや同業他店との競合などが要因となっている。売上高規模別にみると、「500億以上1000億円未満」で「2期連続増収」となった企業の割合が最も高かった。企業規模が大きいほど人流回復に伴う出店や店舗のリニューアルなど前向きな対策を行った割合が高いことが要因。また、低価格商品の品揃え強化など「物価高」への対応も可能だったようだ。一方、減収企業で「2期連続減収」となったのは「50億円未満」で15件発生。他店との競合に加えて、大手スーパーと比べて仕入交渉力が比較的弱く「巣ごもり需要反動」「価格転嫁」等に十分に対応できなかった可能性がある。

県別にみる

■売上高の推移（県別）

【社数、()内は2022年度】

と、「増収企業」が「長崎県」「沖縄県」で7割、「福岡県」「熊本県」「鹿児島県」で6割を越えた。一方、「減収企業」では「大分県」で5割以

	増収		うち2期連続増収		減収		うち2期連続減収		横ばい		合計	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比		
福岡県	18	(12) 62.1%	12	(2) 41.4%	8	(13) 27.6%	5	(10) 17.2%	3	(2) 10.3%	29	(27)
佐賀県	2	(0) 50.0%	0	(0) 0.0%	0	(4) 0.0%	0	(3) 0.0%	2	(1) 50.0%	4	(5)
長崎県	16	(9) 76.2%	7	(5) 33.3%	3	(9) 14.3%	1	(8) 4.8%	2	(1) 9.5%	21	(19)
熊本県	16	(6) 66.7%	2	(1) 8.3%	6	(15) 25.0%	4	(10) 16.7%	2	(4) 8.3%	24	(25)
大分県	3	(2) 42.9%	1	(0) 14.3%	4	(6) 57.1%	3	(4) 42.9%	0	(0) 0.0%	7	(8)
宮崎県	9	(11) 56.3%	6	(4) 37.5%	6	(4) 37.5%	5	(2) 31.3%	1	(0) 6.3%	16	(15)
鹿児島県	16	(11) 64.0%	9	(2) 36.0%	7	(7) 28.0%	5	(1) 20.0%	2	(4) 8.0%	25	(22)
沖縄県	7	(5) 77.8%	5	(4) 55.6%	2	(4) 22.2%	2	(4) 22.2%	0	(0) 0.0%	9	(9)
合計	87	(56) 64.4%	42	(18) 31.1%	36	(62) 26.7%	25	(42) 18.5%	12	(12) 8.9%	135	(130)

上となった。大分県では、「2期連続減収」となった企業も4割を越えており、業績の改善に苦慮している様子も見受けられた。

3. 利益の推移

■ 利益の動向 (売上高動向別)

【社数、()内は2022年度】

	黒字		うち2期連続黒字		うち増益		赤字		うち2期連続赤字		うち縮小		うち拡大		合計
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	
増収	57 (37)	73.1%	50 (35)	64.1%	38 (19)	9 (15)	21 (10)	26.9%	9 (6)	11.5%	5 (3)	4 (3)	78 (47)		
減収	18 (32)	58.1%	13 (27)	41.9%	4 (5)	8 (22)	13 (18)	41.9%	9 (10)	29.0%	7 (4)	2 (6)	31 (50)		
横ばい	2 (3)	100.0%	2 (3)	100.0%	1 (2)	1 (1)	0 (0)	0.0%	0 (0)	0.0%	0 (0)	0 (0)	2 (3)		
合計	77 (72)	69.4%	65 (65)	58.6%	43 (26)	18 (38)	34 (28)	30.6%	18 (16)	16.2%	12 (7)	6 (9)	111 (100)		

売上高動向別に直近3期の税引き後当期純利益が比較可能な111社の利益動向をみると77社(構成比69.4%)が「黒字」となった。だが、構成比は前年度調査(72.0%)から2.6ポイントダウン。7割近い企業が「黒字」を計上する一方、割合は前年度より低下している。「2期連続黒字」となった企業は65社(全体の58.6%、「黒字」企業の84.4%)。「増益」企業は43社、「減益」企業は18社と「増益」が「減益」を上回った。これは「物価高」や電気・人件費等のコスト増への価格転嫁や人流回復などによる消費拡大の恩恵があり「増収」となった企業が増えたことが一因であろう。

他方、「赤字」となった企業は34社(同30.6%)となり構成比は前年度より2.6ポイントアップした。うち18社(全体の16.2%、「赤字」企業の52.9%)が「2期連続赤字」となった。「黒字」企業(77社)の内訳は、「増収企業」が57社となったほか、「減収企業」は18社となった。「赤字企業」では、「増収企業」が21社に対して「減収企業」が13社。このように「増収」かつ「赤字」の企業は21社で全体の2割近く(18.9%)にのぼった。

■ 利益の動向 (売上高規模別)

【社数、()内は2022年度】

	黒字		うち2期連続黒字		うち増益		赤字		うち2期連続赤字		うち縮小		うち拡大		合計
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	
50億円未満	39 (36)	66.1%	31 (30)	52.5%	21 (11)	8 (18)	20 (15)	33.9%	12 (11)	20.3%	8 (5)	4 (6)	59 (51)		
50億円以上100億円未満	13 (12)	65.0%	11 (11)	55.0%	4 (1)	6 (9)	7 (6)	35.0%	3 (2)	15.0%	2 (2)	1 (0)	20 (18)		
100億円以上500億円未満	13 (14)	68.4%	12 (14)	63.2%	10 (6)	1 (8)	6 (6)	31.6%	3 (3)	15.8%	2 (0)	1 (3)	19 (20)		
500億円以上1000億円未満	7 (6)	87.5%	7 (6)	87.5%	5 (4)	2 (2)	1 (1)	12.5%	0 (0)	0.0%	0 (0)	0 (0)	8 (7)		
1000億円以上	5 (4)	100.0%	4 (4)	80.0%	3 (2)	1 (2)	0 (0)	0.0%	0 (0)	0.0%	0 (0)	0 (0)	5 (4)		
合計	77 (72)	69.4%	65 (65)	58.6%	43 (24)	18 (39)	34 (28)	30.6%	18 (16)	16.2%	12 (7)	6 (6)	111 (100)		

売上規模別にみると「黒字」企業のうち、「1000億円以上」で100.0%となったほか、「500億円以上1000億円未満」で87.5%を占めた。一方、「50億円未満」では66.1%、「50億円以上100億円未満」で65.0%、「100億円以上500億円未満」で68.4%にとどまるなど、売上規模が小規模なほど、「赤字」企業の割合が高位となる傾向にある。

まとめ

九州のスーパーストア経営業者における 2023 年度の売上高は、135 社中、87 社（構成比 64.4%）が「増収」となった。構成比は 2022 年度調査より 21.3 ポイントアップ。増収企業が増加した要因として、2023 年 5 月に新型コロナの 5 類移行で人流が活発化し個人消費とインバウンド需要が回復するなか、新規出店や既存店のリニューアルを積極的に行った企業が多かったほか、物価高による仕入価格の上昇を販売価格に転嫁したことなどが要因となった。

利益動向は、比較可能な 111 社中 77 社（構成比 69.4%）が「黒字」となり前年度調査（同 72.0%）から 2.6 ポイント下回った。7 割近い企業で「黒字」を計上しており、増益となった企業が 43 社となった一方で、減益となった企業も 18 社を数えた。また、「増収」となったものの、「赤字」となった企業は 21 社となり、増収企業の 26.9%を占め、前年度（21.3%）を 5.6 ポイント上回った。

このように 2023 年度は、**新型コロナの 5 類移行に加えて、経済正常化シフトに伴う人流の回復、物価高による相次ぐ「値上げ」**などもあって足元の売り上げは回復し増収企業の比率は前年度より大きく増加した。一方、利益の推移をみると「黒字」企業の比率が前年度調査よりも減少した反面、「赤字」企業の比率が増加したことは注目すべきポイントだ。特に売上規模が小規模なほど、「赤字」企業の割合が高位となる傾向にあり、人件費上昇や電気料金の高騰など運営コスト増加に対応できていない様子が見える。

今回の調査で、(株) トライアルストアーズ（福岡市）がトップとなった。全国規模で店舗展開を推し進め、大半の店舗が 24 時間営業で集客を図っている。一般食品、雑貨類などの日用品の品揃えの豊富さと集中的な低価格設定を営業戦略とし、物価高時代に「安さ」で勝負できている点は、生活防衛を図る一般消費者の支持を集めているのであろう。

さらにコロナ禍で生活様式が大きく変化したことが、オンライン型スーパーの市場拡大を後押ししている。実際に、大手スーパーではネットスーパーや電子決済の導入を進めたことが売り上げ増加の要因となっている。しかし、小規模企業の多くは大手スーパーや DS、DgS との競争で苦戦が続いているため、設備投資に資金を割くことが難しい。円安による物価高の高騰などで、食品や日用品の値上げが相次ぎ、消費者の買い控えが起こるなど、業界を取り巻く環境が悪化するなか、今後は大手と中小の間で集客力の二極化がさらに加速していく可能性が高い。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク福岡支店情報部 担当：秋山 進

TEL：092-738-7779 FAX：092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。